

令和 5 年 度 事 業 評 価 書

会計区分	02	国民健康保						事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課		
大事業	62	6つのまちづくり宣言	—	款項目	05	保健事業費		01	保健事業費		01	保健事業費
		目指す姿		K P I						目標値		
中事業	01	主要な取り組み	—									
小事業	07	一般保健事業		目標年度	令和6年度							



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	少子高齢化の急速な進行や医療の高度化・高額化等により国民医療費は年々増大し 今後も伸び続けることが想定されることから、国民健康保険会計の健全な財政運営 が課題である。				
	事業目的	(1) 対象 国民健康保険被保険者 (2) 目的 医療の給付の対象となる保険事故の発生を未然に防止し、あるいは疾病を早期に発 見して重症化を防止する措置を講ずるなど、健康の保持増進を図る。				
	事業概要	健康・福祉フェスティバルにおいて、健康状態の測定やチラシ配布等を行い、市民 への啓発を図る。 被保険者に、健康診査を受診することで疾病を早期に発見して重症化を防止する予 防事業を行う。				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	680	680	680	530	530
	決算額	0	0	56	0	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	335 / 0				



アウト プ ット	活動指標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	健康に関するイベントへの参加	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	1	1	



アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	特定健診法定報告受診率 最新年度は国保連実績数値	目標値	47	51	55	60	36
		実績値	31.1	33.8	35	33.4	

実
績



評
価
分
析

実 績	R5.10.21開催の健康・福祉すこやかフェスティバルにて 、特定健診受診、メタボリックシンドロームの啓発を行 いました。 来場者数：2,200人
効 果	特定健康診査の受診率が増加傾向を示していることから、疾病予防や健康 増進へ取り組む被保険者が増えている。

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和5年10月21日開催の健康福祉フェスティバルに参加し、特定健診 の啓発を行った。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和5年度の特定健診法定報告受診率は10月頃に確定するため、それまでは 岐阜県国民健康保険団体連合会による実績集計値を入力。 国保被保険者が特定健診を受診する場合、自分で病院の予約をして当日は 場合によっては仕事を休まないといけないため、行動に移すまでのハード ルがかなり高い。このため、特定健診が習慣づいている人は毎年のように 受診されるが、その他の人は減多に受診することはないため、健診受診率 の目標値を達成することが難しい。 R6年度以降の目標値はデータヘルス計画の目標値と整合性がとれるよう同 一とした。
実績からR06年度 の事業の方向性	市内で開催される健康に関するイベント等に参加し疾病予防や健康増進の 周知啓発を継続する。

令和5年度 事業評価書

会計区分	02	国民健康保						事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課		
大事業	62	6つのまちづくり宣言	—	款項目	01	総務費		02	徴収費		01	賦課徴収費
		目指す姿		K P I						目標値	-	
中事業	01	主要な取り組み	—									
小事業	36	賦課徴収事業		目標年度	令和6年度							



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	国民健康保険料を適正に賦課を行う必要がある。また徴収をしていかないと未納者と納付者間で不公平が生まれてしまう。				
	事業目的	(1) 対象 保険料の賦課徴収事務 (2) 目的 保険料の賦課徴収を行い、滞納者には納付を促し、保険料を確保する。				
	事業概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費のうち、保険料の賦課及び徴収に関する経費				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	11,541	10,078	9,802	9,780	13,104
	決算額	6,060	8,417	8,093	9,780	
アウト プ ット	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	4,030 / 5,382				



アウト プ ット	活動指標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	預金差押、給与差押件数	目標値	600	650	800	800	800
		実績値	293	577	1192	1302	



アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	現年度分収納率 95% 過年度分収納率 34%	目標値	93	94	95	95	85
		実績値	93.37	94.59	94.75	94.24	

実
績

効
果



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	未納者の実態調査及び預金調査を徹底したことにより、預金差押、給与差押件数の目標値を達成することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	未納者の預金差押、給与差押件数の目標値は達成できたが、差押金額としては少額のものも多かったため、収納率としては目標値をわずかに達成できなかった。
	実績からR06年度の 事業の方向性	預金差押、給与差押件数の目標値を達成するため、未納者の実態調査及び預金調査の徹底を継続する。

令和 5 年 度 事 業 評 価 書

会計区分	02	国民健康保					事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課		
大事業	62	6つのまちづくり宣言	—	款項目	05	保健事業費	02	特定健康診査等事業費		01	特定健康診査等事業費
		目指す姿		K P I	-			目標値	-		
中事業	01	主要な取り組み	—								
小事業	46	特定健康診査等事業費			目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	日本人の生活習慣の変化等により糖尿病などの生活習慣病が増加し医療費の約3割、死亡原因の約6割を生活習慣病が占めていることから、平成20年4月から40歳から74歳までを対象とした特定健康診査等の取り組みが始まった。国民健康保険会計の健全な財政運営のためにも生活習慣の見直しによる疾病予防や早期発見早期治療による医療費の抑制が課題である。				
	事業目的	(1)対象 国民健康保険 40歳以上の被保険者 (2)目的 40歳以上の被保険者の内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)該当者及び予備群を減少させることにより、健康増進と医療費の減少をはかる。				
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第21条の規定により、平成20年度から保険者が40歳以上の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を減少させるための健診及び保健指導を行うもの				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	48,294	48,294	50,939	51,353	50,243
		決算額	31,755	31,910	33,996	35,250
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		713 / 0				



アウト プ ット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	受診勧奨の媒体の数	目標値	6	7	7	8	8
		実績値	6	7	7	7	



アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	特定健診法定報告の受診率 最新年度は国保連実績数値	目標値	47	51	55	60	36
		実績値	31.1	33.8	35	33.4	



実績	周知の計画 ・7月の保険証一斉更新時と10月時点で特定健診未受診者等に対して受診勧奨チラシ発送 ・受診勧奨ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載 ・CCネットで受診勧奨動画を随時放映
効果	特定健康診査の受診率が向上した。



活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	一斉更新時の通知、10月の受診勧奨通知、すぐメール、市HP、ポスター掲示、デジタルサイネージ、CCネット、以上7媒体による受診勧奨は達成できたが、FMらによる受診勧奨は調整できず未達成となった。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和5年度の特定健診法定報告受診率は10月頃に確定するため、それまでは岐阜県国民健康保険団体連合会による実績集計値を入力。 国保被保険者が特定健診を受診する場合、自分で病院の予約をして当日は場合によっては仕事を休まないといけないため、行動に移すまでのハードルがかなり高い。このため、特定健診が習慣づいている人は毎年のように受診されるが、その他の人は減りに受診することはないため、健診受診率の目標値を達成することが難しい。 R6以降の目標値はデータヘルス計画の目標値と整合性がとれるよう同一とした。
実績からR06年度の事業の方向性	対象者へダイレクトメールを発送する特定健診受診勧奨事業を中心に、様々な媒体を通じて特定健診受診勧奨を継続して実施する。 また、健康課が実施する集団検診において特定健診を実施する事業を継続する。

令和 5 年 度 事 業 評 価 書

会計区分	08	後期高齢者					事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課		
大事業	68	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	保健事業費	01	健康保持増進事業費		01	健康診査費
		目指す姿		K P I					目標値	-	
中事業	01	主要な取り組み	—								
小事業	01	後期高齢者健康診査事業			目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	近年糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の発症や重症化が増えている。加えて、後期高齢者は加齢に伴う心身の衰えが顕著であり、発病してからの受診では手遅れになってしまう可能性がある。				
	事業目的	(1) 対象 後期高齢者医療受給者 (2) 目的 高齢者の健康管理意識の醸成と健康保持				
	事業概要	高齢者が安心して医療を受けられるよう後期高齢者医療広域連合と連携して事務・事業を行う。(広域連合から委託を受け健康診査を実施する。)				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	30,264	29,912	29,905	29,658	23,746
	決算額	15,223	14,484	17,262	19,224	
アウト プ ット	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	240 / 505				



アウト プ ット	活動指標 (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	受診勧奨回数	目標値			2	2
		実績値			2	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	健康診査受診率	目標値	22	22	20	21	21.5
		実績値	19.4	19.8	21	21.5	

実
績

効
果

評
価
分
析

実 績	受診者数 ぎふ・すこやか健康診査 1,512人 (対象者7,041人)
効 果	健診者数の増加

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	対象者に検診票を送付した。 保険料額決定通知書に受診勧奨チラシを同封した。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	健診の習慣のある後期高齢者が増加したと思われる。
実績からR06年度の 事業の方向性	対象者への検診票の送付 SNS等で健康診査の受診を促す 啓発チラシを保険料納入通知書に同封する

令和５年度 事業評価書

会計区分	08	後期高齢者					事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課		
大事業	68	6つのまちづくり宣言	—	款項目	01	総務費	02	徴収費	01	徴収費	
		目指す姿		K P I	-			目標値	-		
中事業	01	主要な取り組み	—								
小事業	04	後期高齢者医療保険料徴収事務			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、公平な制度とするとともに、これからも安心して医療を受けることができるように後期高齢者医療費を被保険者（加入者）も含めた社会全体で支えあうために創設された。市が保険料を徴収する必要があり、未納者から保険料を徴収しなければ納付者間で不公平が生じる。				
	事業目的	（１）対象 後期高齢者医療受給者 （２）目的 高齢者が安心して医療を受けられる制度体制を整える。				
	事業概要	高齢者が安心して医療を受けられるよう後期高齢者医療広域連合と連携して事務・事業を行う。（保険料徴収や各種届出書の窓口が市の担当でありその事務を行う。）				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	15,147	8,378	11,474	9,106	10,665
	決算額	9,248	7,378	9,972	8,577	
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	717 / 400				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	口座振替率	目標値			80	80
	実績値				76.7	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	保険料収納率	目標値	99.6	99.8	99.8	99.8
	実績値	99.7	99.7	99.5	99.4	



実
績

実 績	・全体の収納率 99.41% ・現年収納率 99.64% ・滞納繰越分収納率 45.07%（不納欠損後） ・差押人数：延べ 82人 ・口座振替率 76.72%
効 果	口座振替を勧奨し口座振替としてもらったことにより納付忘れを防ぎ収納率の低下を防いでいる。差押等を行い納付者同士の公平性を保つことが出来た。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	多様な支払い方を提供したことや外国人の増加に伴い、口座振替率が鈍化している感がある。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	国保滞納者の後期への移行、年齢到達による払い忘れなどが収納率に影響していると思われる。
実績からR06年度の 事業の方向性	引き続き口座振替率を行い納付方法を口座振替とすることで、収納率の低下を防ぐ。また、滞納者への催告から差押をスムーズに行うことで収納率を向上させていく。